

[038] 経済學研究表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/4403570>

出版情報：経済學研究. 38, 1973-03-31. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



還曆をお祝いして

副田満輝教授に捧げる



副田満輝教授略歴

本籍地

現住所

1. 明治 43 年 3 月 31 日，福岡県筑紫郡那珂村大字那珂 52 番地に生まる
1. 福岡県立福岡中学校，旧制福岡高等学校文科をへて，昭和 4 年 4 月，九州帝国大学法文学部入学
1. 昭和 7 年 3 月，九州帝国大学法文学部経済科卒業，直ちに法文学部副手となる
1. 昭和 8 年 11 月，法文学部副手辞職，以後小島経済研究所，日満財政経済研究会，鉄鋼聯盟をへて重要産業統制団体協議会に勤務，この間，昭和 17 年より昭和 22 年まで軍籍に在り
1. 昭和 23 年 11 月，九州大学助教授
1. 昭和 31 年 3 月，九州大学教授，経営学講座担当，41 年 11 月，経営労務論講座担当，現在に至る
1. 昭和 33 年 9 月，福岡県地方労働委員会公益委員
1. 昭和 34 年 7 月より 36 年 6 月まで，および昭和 40 年 7 月より 41 年 7 月まで，九州大学経済学部長
1. 昭和 35 年 4 月より 6 月まで，および昭和 38 年 9 月より 11 月まで，海外における労務管理，労使関係調査のため，アメリカ合衆国，ヨーロッパ諸国へ出張
1. 昭和 46 年 10 月，経済学博士

副田満輝教授 著書・論文目録

著	書	
昭和44年 4 月	職務給研究	未来社
訳	書	
昭和24年 7 月	フーリエ「四運動の理論」	日本評論社
昭和28年 3 月	ジョルジュ「アメリカの経済」	白水社
昭和31年 7 月	マルクス「哲学の貧困」(共訳)	新潮社
論	文	
昭和24年12月	経済学批判の成立	経済学研究・第15巻第1・2号
昭和25年 9 月	経済学批判の成立 (二)	経済学研究・第16巻第 2 号
昭和26年 2 月	職階給与制について	産業労働研究所報・第 1 号
昭和26年 9 月	国民所得と労働力	経済学研究・第17巻第 3 号
昭和26年12月	石炭鉱業における職階給制	産業労働研究所報・第 2 号
昭和27年 9 月	セメント工業における職階給与制	産業労働研究所報・第 4 号
昭和28年 2 月	石炭増産と炭鉱国家管理の効果	菊池勇夫編「臨時石炭鉱業管理法の研究」九大産業労働研究所
昭和28年 5 月	機械工業における職階給与制	産業労働研究所報・第 6 号
昭和28年 9 月	ケインズ「一般理論」における貯蓄と投資	経済学研究・第19巻第 2 号
昭和29年 5 月	職階給と賃上げ	経済学研究・第20巻第 1 号
昭和30年 3 月	職階給の経済学	産業労働研究所報・第 9 号
昭和30年 5 月	再び国民所得と労働力について	九大経済学部30周年記念論文集
昭和30年 7 月	テイラー・システムの原理	経済学研究・第21巻第 1 号
昭和31年 3 月	生産的労働と不生産的労働	経済学研究・第21巻第 4 号
昭和31年 3 月	ユーゴーにおける労働者による企業管理	産業労働研究所報・第11号
昭和32年 5 月	ヒューマン・リレーションズについて	経済学研究・第23巻第 1 号
昭和33年 7 月	職階給について	経済学研究・第24巻第 1 号
昭和34年 4 月	パーソンネル・アドミニストレーションについて	経済学研究・第24巻第3・4号
昭和37年 4 月	わが国企業経営の体質と職務給	経済学研究・第26巻第5・6号 (向坂逸郎教授還暦記念論文集)
昭和38年 3 月	職務給の社会学	産業労働研究所報・第28・29号
昭和38年 6 月	職務給について	経済学研究・第29巻第 2 号
昭和39年 2 月	わが国における職務給の実情	経済学研究・第29巻第5・6号 (栗村雄吉教授還暦記念論文集)
昭和39年 6 月	わが国における職務給の構造	企業法研究・第109輯
昭和40年 2 月	日本の職務給	経済学研究・第30巻第5・6号

昭和40年 5 月	日本における職務給と賃金政策	経営教室・第3巻第5号
昭和40年10月	職務給の管理論	経済学研究・第31巻第3・4号
昭和41年11月	労働力の価値と職務給（共著）	海道進・浅野徹編『職務給の研究』・未来社、第1章
昭和42年 2 月	職務給と労働組合	経済学研究・第32巻第5・6号
昭和42年 6 月	労務管理とは一対象論議に関する覚え書一	九州大学経済学部40周年記念論文集
昭和42年10月	職務評価の技術	経済学研究・第33巻第3・4号 （岡橋保教授還暦記念論文集）
昭和43年 2 月	社会主義の賃金法則と職務評価	経済学研究・第33巻第5・6号 （馬場克三教授還暦記念論文集）
昭和44年 3 月	わが国の労使関係の実態と不当労働行為制度	福岡地労委時報発刊10周年特別号
昭和44年 6 月	ドイツ経営経済学体系における労務論の位置と内容（一）	経済学研究・第35巻第1・2号・
昭和45年 2 月	ドイツ経営経済学体系における労務論の位置と内容（二）一「経営における人間」論争と労務論一	経済学研究・第35巻第5・6号
昭和45年10月	ドイツ経営経済学体系における労務論の位置と内容（三）一経営社会政策論と経営労務論一	経済学研究・第36巻第3・4号
昭和47年 2 月	経営社会政策と経営労務論 一経営社会政策の「経済化」について一	経済学研究・第37巻第1・6号 （高木暢哉教授還暦記念論文集）